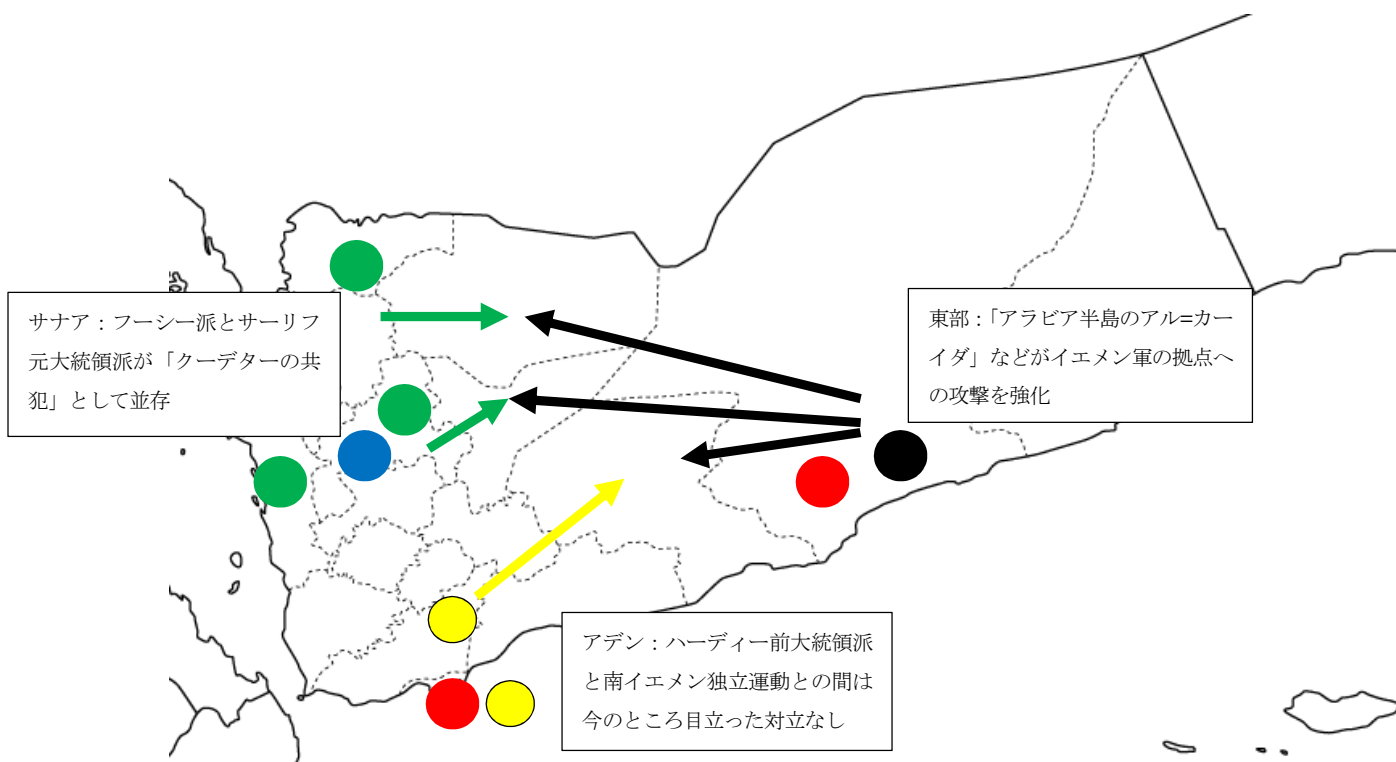




イエメン：紛争当事者諸派の割拠状況

イエメンでは、サナアを占拠したフーシー派と、アデンに拠るハーディー前大統領派との割拠状態が深刻化している。両派とも、2011年以来のイエメンの政治体制の移行を司る政府としての正統性を主張しており、フーシー派はイラン、ハーディー前大統領派はGCC諸国、欧米諸国を後ろ盾としている。サウジ、アメリカ、EU諸国は、治安の悪化を理由にサナアの大使館を閉鎖する一方でアデンの事務所では業務を続けているが、このような措置はフーシー派を外交的・経済的に孤立させるための試みと考えられている。現在、両派とも軍・治安機関やその他の政府機関、石油施設や港湾・空港のような権益を掌握・奪取し、勢力の確立に努めている模様である。しかし、こうした権益の争奪戦には、サーリフ元大統領派、南イエメンの独立運動、諸部族も当事者として参入している。その上、「アラビア半島のアル=カーイダ」と同派と連携する「アンサール・シャリーア」がイエメン軍の拠点への攻勢を強め、一部を奪取するなどしている。



凡例 緑：フーシー派 赤：ハーディー前大統領派 黄：南イエメン独立運動 黒：「アラビア半島のアル=カーイダ」など 青：サーリフ元大統領派

## 評価

現在、各勢力は様々な手段を用いて自らの勢力の維持・拡大を図っている模様である。フーシー派は、ハーディー前大統領、バハーフ前首相の辞任後に編成した最高治安委員会を通じ、指示に従わない空軍司令官と同参謀長を解任、新たに航空機部門と防空部門の司令官を任命した。また、治安機関の県単位の支部長の交代を進めている。サナアを拠点とし、ハーディー大統領らを辞任に追い込んだ「クーデター」の共犯と目されるサーリフ元大統領派は、現時点では軍・国家機関や権益の奪取に乗り出しているわけではないが、UAE 大使に転出しているサーリフ元大統領の息子を大統領の地位に推す運動を始めるなど、復権に努めている。ハーディー前大統領は、フーシー派が掌握するサナアを脱出した前閣僚を集めて政府機能の再建を図ったり、南イエメンで兵士を募って軍事力の増強を図ったりしている。一方で、現時点でハーディー前大統領派と南イエメンの独立運動との間に目立った対立はなく、後者が前者への支持を表明しているが、南イエメンの独立運動を支持する部族兵がシャブワ県の油田に近い軍の施設を制圧するなど、独自の権益確保を進めている。ハーディー前大統領派と南イエメン独立運動との関係によっては、南北イエメンの分断傾向が強まったり、イエメンそのものがさらに再分化されたりする可能性もある。

そうした中、「アラビア半島のアル=カーイダ」や「アンサール・シャリーア」などのイスラーム過激派の動きも活発化しており、連日のようにフーシー派との戦闘の戦果を発表しているほか、13日付でシャブワ県にある第19歩兵旅団の基地を制圧したと称する動画を発表するなど広報活動を強化している。彼らの活動には、イエメンでの政争の範囲にとどまらず「イスラーム国」との間のイスラーム過激派としての主導権・資源の獲得争いの文脈でも注意が必要である。

このほか、イエメン国内にはイスラーム党や諸部族のような当事者が独自の支持基盤・権益を持っており、これらと様々な紛争当事者との関係も今後の政情に影響を与えるだろう。そのような中、欧米諸国やGCC諸国が今や各地に割拠する紛争当事者のひとつに過ぎないハーディー前大統領派を支持し続けている点が事態収束の可能性を考える上での注目点となろう。2011年以来進められてきた政治的移行は、フーシー派やサーリフ元大統領派の反発により破綻の危機に瀕している。これは、フーシー派、サーリフ元大統領派に「移行を妨げる主体」とのレッテルを貼り、安保理決議に基づく制裁を科す等して彼らを移行過程から排除してきたことにも原因がある。政治過程を立て直すにはより広範な対話と合意が必要となろうが、そのためには当事者となる各勢力を善悪二元論的に分類して一方の排除や屈服を図る発想から脱却することが求められよう。

(高岡上席研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

©各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL : <http://www.meij.or.jp/>